

## 居宅介護支援・介護予防支援・サービス担当者会議・介護支援専門員に係る項目に対する取扱い

項目	項目に対する取扱い
1 居宅介護支援	<p>「居宅サービス計画書(ケアプラン)」の記入例については、例えば、「(1)居宅介護サービス計画書(ケアプラン)」(発行(財)長寿社会開発センター)「(2)居宅サービス計画書(ケアプラン)」(発行(社)全国社会福祉協議会)など、市販されている参考書籍が多数発刊されている。また、介護支援専門員実務研修なども地域において様々な開催され、特にケアマネの資格取得に必修となっている「実務研修」には「居宅サービス計画等」の作成、一定の実務経験をもとに専門知識の習得を目指す「専門研究等」の研修課程を設けているところであり、これらの活用を図らたい。</p>
(1)居宅介護サービス計画書(ケアプラン)の記入例について	<p>居宅サービス計画書の更新(変更)については、「指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準について」(平成11年7月29日老企22厚生労働省厚生省企画課、以下「基準の解釈通知」という)の第二「指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準」の3「運営に関する基準」において、①モニタリングを行い、利用者の解決すべき課題の変化が認められる場合等に応じて居宅サービスを変更((注)居宅サービス計画の実施状況等の把握及び評価等)、②介護支援専門員は、利用者が要介護状態区分の変更の認定を受けた場合など本号に掲げる場合(※)には、サービス担当者会議の開催により、居宅サービス計画の変更の必要性についてのサービス担当者会議等による専門的意見の聴取と規定しているところである。</p> <p>(2)居宅サービス計画書の更新(変更)を求めているところであり、これを周知徹底したい。</p>
(2)居宅サービス計画書の更新(変更)について	<p>したがって、指定居宅介護支援等の事業及び運営に関する基準(平成11年3月31日厚令38、以下「基準」という。)においても、モニタリングにより利用者の状態(解決すべき課題)に変化が認められる場合や、要介護認定の更新時において、居宅サービス計画書の更新(変更)を求めているところであり、これを周知徹底したい。</p> <p>※基準第13条15 介護支援専門員は、次に掲げる場合には、サービス担当者会議により、居宅サービス計画の変更の必要性について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めるものとする。(中略) イ 要介護認定を受けている利用者が法第28条第2項に規定する要介護更新認定を受けた場合 ロ 要介護認定を受けている利用者が法第29条第1項に規定する要介護状態区分の変更の認定を受けた場合</p>
(3)緊急入院等におけるモニタリングの例外について	<p>基準の解釈通知の「第II 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準 3 運営に関する基準 3 運営に関する基準 (7)指定居宅介護支援の基本取扱方針及び具体的な取扱方針 (モニタリングの実施)」において、「特段の事情のない限り、少なくとも1月に1回は利用者の居宅で面接を行い(以下「階」といわれる)、さらに、「特段の事情」とは、「利用者の事情により、利用者の事情により、利用者の居宅を訪問し、利用者の居宅において面接することができない場合を主として指すもの」としているところである。 従つて、入院・入所等利用者の事情により利用者の居宅において面接することが可能な場合は「特段の事情」に該当し、必ずしも訪問しなければ減算となるものではない。</p>
(4)「家族旅行などで、ショートステイを利用する際のサービス担当者会議とモニタリングの取扱について	<p>指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準(平成11年厚生労働省令第38号)の第3条に掲げるケアマネジメントの一連のプロセスについては、第1条に掲げる基本方針を達成するために必要な業務を実施しているものであり、基本的にはこのプロセスに応じて進めていくことが必要となる。 しかしながら、より効率的・効率的な支援を実施することができる基準に掲げるプロセスの順序に固執するものではなく、例えば、困難事例への対応に関して、関係機関が集まつて、それらの機関が把握している情報を共有し、まずは現状の評価を行うといった場合について、サービス担当者会議とモニタリングを同時にを行うことも考えられる。</p>

	<p><b>2 介護予防支援</b></p>
<p>(1) 地域包括支援センターの指定介護予防支援業務の委託に関する事務手続きについては、「介護予防支援業務の実施に当たり重点化・効率化が可能な事項について」(平成19年7月23日老振発0723001・老者等0723001、厚生労働省老健局振興・老人保健課長連名通知)の「(3)において、「介護予防サービス・支援計画書(中略)の作成契約は、利用者及び地元包括支援センターとの間で締結するものであり、地域包括支援センターが介護予防サービス・支援計画書を作成を指定居宅介護支援事業者(中略)に委託している場合であつても、利用者と委託先の指定居宅介護支援事業者との間で改めて契約を締結する必要はない」とされているところであり、利用者は地元包括支援センターと委託先の居宅介護支援事業者との間で契約する必要はないもので、ご留意されたい。</p> <p>ただし、利用者、地元包括支援センター、委託先の居宅介護支援事業所の三者の間の役割分担上の混乱を避ける観点から、一定の取り決めを行うことも想定される。</p>	
<p>(2) 介護予防支援業務における介護予防支援・サービス評価表の記載内容については、保険者の自主的な判断により介護予防を推進していく観点から、保険者において個別に最良の様式を定めていることから、個々の評価表において記載されている内容にある程度差が生じることは想定されるところである。</p> <p>なお、国においては、「介護予防支援業務に係る関係様式例の提示について」(平成18年3月31日老振発0331009号厚生労働省老健局振興課長通知)の「介護予防支援業務に係る附連様式例記載要領」の「4 介護予防サービス・支援評価表」において標準様式を示しているところであり、今後も活用されたい。</p>	

<p><b>3 ケアプランの軽微な変更の内容について(ケアプランの作成)</b></p>	<p>「指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準」について(平成11年7月29日老企22号厚生省老人保健福祉局企画課長通知)、「基準の解釈通知」という。)の「第II 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準」の「3 運営に関する基準」の「7 指定居宅介護支援の基本取扱方針及び具体的取扱方針」の「6 居宅サービス計画を変更する際には、原則として、指定居宅介護支援等の事業及び運営に関する基準(平成11年3月31日厚令38、以下「基準」という。)の第13条第3号から第12号までに規定されたケアプラン作成にあたっての一連の業務を行うことを規定している。</p> <p>なお、「利用者の希望による軽微な変更(サービス提供日時の変更等)を行う場合には、この必要はないものとする。」としているところである。</p>
<p><b>サービス提供の曜日変更</b></p>	<p>利用者の体調不良や家族の都合などの臨時的、一時的なもので、単なる曜日、日付の変更のような場合には、「軽微な変更」に該当する場合があるものと考へられる。</p> <p>なお、これはあくまで例示であり、「軽微な変更」に該当するかどうかは、変更する内容が同基準第13条第3号「継続的かつ計画的な指定居宅サービス等の利用」から第12号(担当者に対する個別サービス計画の提出依頼)までの一連の業務を行う必要性の高い変更であるかどうかによって評価か否かを判断すべきものである。</p>
<p><b>サービス提供の回数変更</b></p>	<p>同一事業所における週1回程度のサービス利用回数の増減のようないくつかには、変更する内容が同基準第13条第3号「継続的かつ計画的な指定居宅サービス等の利用」から第12号(担当者に対する個別サービス計画の提出依頼)までの一連の業務を行う必要性の高い変更であるかどうかによって評価か否かを判断すべきものである。</p>
<p><b>利用者の住所変更</b></p>	<p>利用者の住所変更については、「軽微な変更」に該当する場合があるものと考へられる。</p> <p>なお、これはあくまで例示であり、「軽微な変更」に該当するかどうかは、変更する内容が同基準第13条第3号「継続的かつ計画的な指定居宅サービス等の利用」から第12号(担当者に対する個別サービス計画の提出依頼)までの一連の業務を行う必要性の高い変更であるかどうかによって評価か否かを判断すべきものである。</p>
<p><b>事業所の名称変更</b></p>	<p>単なる事業所の名称変更については、「軽微な変更」に該当する場合があるものと考へられる。</p> <p>なお、これはあくまで例示であり、「軽微な変更」に該当するかどうかは、変更する内容が同基準第13条第3号「継続的かつ計画的な指定居宅サービス等の利用」から第12号(担当者に対する個別サービス計画の提出依頼)までの一連の業務を行う必要性の高い変更であるかどうかによって評価か否かを判断すべきものである。</p>
<p><b>目標期間の延長</b></p>	<p>単なる目標設定期間の延長を行う場合(ケアプラン上の目標設定・課題や期間)を変更する必要が無く、単に目標設定期間を延長する場合などについては、「軽微な変更」に該当する場合があるものと考えられる。</p> <p>なお、これらはあくまで例示であり、「軽微な変更」に該当するかどうかは、変更する内容が同基準第13条第3号「継続的かつ計画的な指定居宅サービス等の利用」から第12号(担当者に対する個別サービス計画の提出依頼)までの一連の業務を行う必要性の高い変更であるかどうかによって評価か否かを判断すべきものである。</p>
<p><b>福祉用具の同一種目ににおける機能の変化を伴わない用具の変更</b></p>	<p>福祉用具の同一種目ににおける機能の変化を伴わない用具の変更については、「軽微な変更」に該当する場合があるものと考へられる。</p> <p>なお、これはあくまで例示であり、「軽微な変更」に該当するかどうかは、変更する内容が同基準第13条第3号「継続的かつ計画的な指定居宅サービス等の利用」から第12号(担当者に対する個別サービス計画の提出依頼)までの一連の業務を行う必要性の高い変更であるかどうかによって評価か否かを判断すべきものである。</p>
<p><b>指定福祉用具貸与の提供を受けている対象福祉用具(指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第37号)第199条第2号)に定める対象福祉用具をいふ。)をそのまま特定福祉用具販売へ変更する場合に、軽微な変更</b></p>	<p>指定福祉用具貸与の提供を受けている対象福祉用具(指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第37号)第199条第2号)に定める対象福祉用具をいふ。)をそのまま特定福祉用具販売へ変更する場合に、「軽微な変更」に該当するかどうかは、変更する内容が同基準第13条第3号「継続的かつ計画的な指定居宅サービス等の利用」から第12号(担当者に対する個別サービス計画の提出依頼)までの一連の業務を行う必要性の高い変更であるかどうかによって評価か否かを判断すべきものである。</p>
<p><b>対象福祉用具の福祉用具貸与から特定福祉用具販売への変更</b></p>	<p>目標もサービスも変わらない(利用者の状況以外の原因による)単なる事業所変更については、「軽微な変更」に該当する場合があるものと考へられる。</p> <p>なお、これはあくまで例示であり、「軽微な変更」に該当するかどうかは、変更する内容が同基準第13条第3号「継続的かつ計画的な指定居宅サービス等の利用」から第12号(担当者に対する個別サービス計画の提出依頼)までの一連の業務を行う必要性の高い変更であるかどうかによって評価か否かを判断すべきものである。</p>
<p><b>目標を達成するためのサービス内容が変わる(利用者の状況以外の原因による)單なる事業所変更</b></p>	<p>第一番の総合的な援助の方針や第二表の生活全般の解決すべき課題、目標、サービス種別等が変わらない範囲で、目標を達成するためのサービス内容が変わっただけの場合には、「軽微な変更」に該当する場合があるものと考へられる。</p> <p>なお、これはあくまで例示であり、「軽微な変更」に該当するかどうかは、変更する内容が同基準第13条第3号「継続的かつ計画的な指定居宅サービス等の利用」から第12号(担当者に対する個別サービス計画の提出依頼)までの一連の業務を行う必要性の高い変更であるかどうかによって評価か否かを判断すべきものである。</p>
<p><b>目標を達成するためのサービス内容が変わる(利用者の状況以外の原因による)單なる事業所変更</b></p>	<p>契約している居宅介護支援事業所における担当介護支援専門員の変更(但し、新しい担当者が利用者はじめ各サービス担当者と面識を有していること。)のようないくつかには、「軽微な変更」に該当する場合があるものと考へられる。</p> <p>なお、これはあくまで例示であり、「軽微な変更」に該当するかどうかは、変更する内容が同基準第13条第3号「継続的かつ計画的な指定居宅サービス等の利用」から第12号(担当者に対する個別サービス計画の提出依頼)までの一連の業務を行う必要性の高い変更であるかどうかによって評価か否かを判断すべきものである。</p>
<p><b>担当介護支援専門員の変更</b></p>	

4 ケアプランの軽微な変更の内容について(サービス担当者会議)	<p>基準の解説通知のとおり、「経験的な変更」に該当するものであれば、例えばサービス担当者会議の開催など、必ずしも実施しなければならないものではなく、その開催にあたっては、基準に定めているように、やむを得ない理由がある場合として照会等により意見を求めることが想定される。</p>	<p>単なるサービス利用回数の増減(同一事業所における週1回程度のサービス利用回数の増減など)については、「軽微な変更」に該当する場合もあるものと考えられ、サービス担当者会議の開催など、必ずしも実施しなければならないものではない。しかしながら、例えば、ケアマネジャーがサービス事業所へ周知した方が良いと判断されるような場合などについて、サービス担当者会議を開催することを制限するものではなく、その開催にあたっては、基準の解説通知に定めているように、やむを得ない理由がある場合として照会等により意見を求めることが想定される。</p>
サービス利用回数によるサービス担当者会議の必要性	<p>ケアプランの「経験的な変更」に該当するものであれば、サービス担当者会議の開催など、必ずしも実施しなければならないものではない。ただし、サービス担当者会議を開催する必要がある場合には、必ずしもケアプランに開わるすべての事業所を招集する必要ではなく、基準の解説通知に定めているように、やむを得ない理由がある場合として照会等により意見を求めることが想定される。</p>	<p>「利用者の状態に大きな変化が見られない」の取扱いについては、まずはモニタリングを踏まえ、サービス事業者間(担当者間)の合意が前提である。 その上で具体的には、「介護サービス計画書の様式及び課題分析標準項目の提示について」(平成11年11月12日老企第29号)の「課題分析標準項目(別添)」等のうち、例えば、「健診状態及び心身の状況(身長、体重、BMI、血圧、既往歴、主傷病、症状、痛みの有無、褥瘡の有無、褥瘡の部位の有無等)、受診時にに関する状況(かかりつけ薬剤師の有無、処方薬の有無、服薬している薬の種類、服薬の実施状況等)、他の受診先、受診頻度、受診方法、受診時の同行者の有無等)、服薬に関する状況(かかりつけ薬剤師・かかりつけ歯科医の有無、その他の受診先、受診頻度、受診方法、受診時の同行者の有無等)、服薬の有無、服薬の種類、服薬の実施状況等、自身の健康に対する理解や意識の状況」・「ADL(要返り、起き上がり、座位保持、立ち上がり、移乗、移動方法(はや車椅子の利用有無等を含む)、歩行、階段昇降、食事、整容、更衣、入浴、トイレ動作等)」・「TADL(調理、備除、洗濯、買物、服薬管理、電話、交通機関の利用、車の運転等)」・「日常生活の認知機能の程度、判断能力の状況、認知症と診断されている場合の中核症状及び行動(心理症状の状況(症状が見られる頻度や状況、背景に有りうる要因等)・コミュニケーションの状況(言語・非言語における意思疎通)、コミュニケーション機能(機械的機能の程度、言語・非言語等)等)」・「コミュニケーションの理解の状況、コミュニケーションの発出の状況(視覚、聽覚等の能力、言語・非言語等)」・「スマートフォン(も含む)」・「1日及び1週間の生活リズム・過ごし方、日常的な活動の程度(活動量、活動量等)、休息・睡眠の状況(リズム、睡眠の状況(中途覚醒、昼夜逆転等)等)」・「排泄の場所、方法、尿・便の状況等、排泄リズム(日中・夜間の頻度、タイミング等)、排泄内容(便祕や下痢の有無等)」・「入浴や整容の状況、皮膚や爪の状況(皮膚や爪の潤滑状況、皮膚や爪の異常の有無等)、器具や衣類の状況(汚れの有無、交換頻度等)」・「歯の状態(歯の本数、欠損している歯の有無等)、歯科の状況(歯齒の有無、汚れ・破損の有無等)、かみ合わせの状態、口腔内の状態」・「口腔ケアの状況」・「食事摂取の状況(食形態、食事回数、食事の内容、食事の量、栄養状態、水分量、食事の準備をする人等)、誤嚥、幻覚、抑うつ、不眠、不安、攻撃的行動、不規則、性的脱抑制、収集癖、叫声、泣き叫ぶ、無気力等)」・「行動・心理症状(日PPSD)」・「妄想、警愾、幻覚、幻覚、抑うつ、不眠、不安、攻撃的行動、不規則、性的脱抑制、収集癖、叫声、泣き叫ぶ、無気力等)等を総合的に勘案し、判断すべきものである。</p>

5 暫定ケアプランについて	<p>着取り期など限定期的な局面時における暫定ケアプラン作成時のプロセスの取扱いについて、利用者の状態等を踏まえ、本ケアプラン(原案)においても同様の内容が見込まれる場合(典型的には着取り期が想定されるが、これに限られない。)は、暫定ケアプラン作成の際に行った指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準」(平成11年3月31日厚令38)の第13条に掲げるケアマネジメントの一連のプロセスを踏む必要はない。</p>
6 その他	<p>ケアプラン作成依頼(変更)届出書の標準様式については、「居宅サービス計画作成依頼(変更)届出書の様式について」等の一部改正において、要介護認定等に係る調査内容等の様式について、依頼者の同意欄を設けているが、当該欄に係る同様の内容が必要な場合には、要介護認定等について別の同様の文書・資料の提出や手続きの申請等を求める場合は、当該欄の活用や当該標準様式の項目の追加等の工夫を行うことで、二重の手間を求めるることは避ける対応を図られたい。</p>